



Title	モンゴルの飼料市場形成段階における飼料産業の展開論理：集約的畜産の成長と畜産インテグレーション [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	GANBAT, Usukhbayar
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第12245号
Issue Date	2016-03-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61584
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Ganbat_Usukhbayar_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学 位 論 文 内 容 の 要 旨

博士の専攻分野の名称: 博 士 (農学) 氏名 GANBAT USUKHBAYAR

学 位 論 文 題 名

モンゴルの飼料市場形成段階における飼料産業の展開論理

ー集約的畜産の成長と畜産インテグレーションー

1. 問題の所在と課題の設定

モンゴルは 2000 年代中葉以降、総人口の約 6 割が都市部、特に首都ウランバートルへ集中し、食肉、乳製品、卵などの畜産物需要が増大しており、都市住民への畜産物の安定供給が社会的課題となってきた。しかし、従来の畜産経営は零細で、自然災害の影響を受けやすく、供給面では不安定性を有している。そのため、モンゴル国政府は、2005 年から畜産農家の定住化を促進する政策を相次いで打ち出し、2015 年までには 20% の遊牧民を定住・半定住生活様式に移行させるとしている。さらに、都市・居住地周辺においては集約的畜産の増加に重点を置き、その結果、近年首都ウランバートルを中心に集約的畜産が成長している。モンゴルにおける集約的畜産とは放牧せず定住して行う畜産、つまり遊牧経営以外の畜産経営を全て包含しているが、本論文では、このうち酪農、養豚、養鶏の 3 部門を対象とする。

飼料のほとんどを自然草地に依存する遊牧から、濃厚飼料に依存する集約的畜産の増加に伴い、飼料市場が新たに形成されている。飼料の輸入は急増しているものの、国内における配合飼料の極端な不足が、集約的畜産の発展を困難にする要因として懸念されており、飼料生産・供給体制の確立、特に配合飼料の生産増大が差し迫った課題となっている。そのような状況のなか、飼料生産と畜産経営の統合、畜産インテグレーションの様相を呈した動きがみられる。畜産業そのものの在り方や今後の動向を展望する上でも、近年の新しい展開に注目しながら飼料問題について体系的に検討する必要があると考える。

2. 既存研究の整理と課題の設定

まず、日本における飼料問題に関する既存研究を整理することとする。畜産インテグレーション論における先行研究、吉田忠 (1981) と宮崎宏 (1988) では、飼料市場の低成長への移行に伴って畜産インテグレーションが発現するとし、さらに畜産農家と配合飼料メーカー対立関係として把握されている。一方、フードシステム論と産業組織論における先行研究として、生源寺真一 (1995)、斉藤修 (1999) がある。これらの研究では、それと異なる関係、つまり飼料メーカーと畜産農家における「新たな関係」が相互的成長をもたらすと評価している。

モンゴルにおける飼料および集約的畜産に焦点を当てた先行研究は、小宮山 (2006)、サンガジャブ (2010) が挙げられる。酪農を対象に集約的畜産の経営分析を行った小宮山 (2006) は、酪農は遊牧に比して生産性の面でも、環境面でも優れているが、フスマと乾草だけに依存した飼養形態が続けば、その将来は厳しいとした。そして、サンガジャブ (2010) は、国産の乳牛用配合飼料とフスマを比較し、配合飼料はフスマに比べて飼料費が高いが、搾乳量の増加によって生産性が向上し、利益も増えることを明らかにした。

このように、日本においては飼料問題を取り上げる研究が数多く行われているのに対して、モンゴルにおいては酪農を中心とする畜産経営にかかわる諸研究の中で、経営の安定化や、自然災害に対する脆弱性という観点から飼料確保の必要性に若干論及される程度であり、飼料問題を中心に捉えた議論はされていない。

本論文では豚、鶏などの中小家畜も含めた集約的畜産に焦点を当てながら、モンゴルの飼料市場形成段階における飼料産業の展開論理を明らかにすることを課題とする。

3. 結論と展望

上記の課題の解明に向けて、各章では以下の内容を確認、解明した。

第1章では、モンゴルにおいては飼料生産が回復傾向にあるが、依然として飼料生産・供給体制が確立されていない。その一方、輸入飼料の増大にも象徴されるように、配合飼料の購入を前提とする大規模集約的畜産農家の成立によって、従来と異なる飼料市場が形成され、拡大していることを統計データより確認した。

第2章では、飼料需要面からの分析として、自家生産・自家配合飼料に着目しながら、酪農、養豚、養鶏といった集約的畜産農家における飼料調達の変化要因について明らかにした。畜産物生産が大規模・中規模農家に集中するなか、個別畜産農家においても飼養規模が拡大する一方、飼料価格高騰などによって飼料購入が困難となったため、自家生産・自家配合飼料が増加している。しかし、規模拡大ともあいまって、自家飼料の栄養不足や飼料生産にかかわる技術者不足の問題から、利便性が良く、労働力削減にもつながる購入（輸入）飼料を利用し、畜産物生産に専念したいという意向が強いことがわかった。

第3章では、輸入飼料への依存を強化せざるをえない状況の下、飼料輸入動向を把握するために、モンゴル向け輸出を行っている中国飼料メーカーの輸出行動を分析した。結果、中国飼料メーカーによるモンゴル向け飼料輸出は受動的であり、飼料メーカーにとって利益確保が困難であるなど、流動的な要素が大きい。

第4章では、穀物主産地である TUV 県を事例に、24 戸の穀物農家への聞き取りに基づき、耕種農業回復政策下における飼料原料生産の特徴について明らかにした。耕種農業回復政策は 2008 年より実施され、小麦の自給率向上に関して一定の成果を挙げることができたものの、その一方飼料原料生産は後退し、飼料原料供給の改善の方向へと作用せず、輸出作物へと農地が転用している。

第5章では、飼料メーカーの A 社と大規模養鶏農家の T 社を事例に、飼料産業と畜産経営の統合、畜産インテグレーションとして展開している要因を明らかにした。飼料産業は、畜種別に専門化し、さらに畜産経営と統合した直営型の畜産インテグレーションとして展開している。その展開要因は、飼料工場の低稼働率、輸入飼料依存体質からの脱却策の必要性があったことが明らかとなった。

以上の実証分析より、モンゴルにおいては都市近郊型・大規模集約的畜産の成長に伴って配合飼料市場が形成され、拡大している。しかし国内においては飼料生産・供給体制が確立されていない。個別農家において自家配合飼料が増加しているが、飼料技術者・労働力不足、品質バラツキの問題が生じている。一方、輸入飼料への依存が強いが、将来的に安定供給が見込めない状況にある。そのため、飼料産業においては畜種別に専門化し、畜産経営と統合した直営型の畜産インテグレーションが展開している。このような飼料市場が形成され、拡大している段階の直営型畜産インテグレーションの展開は、モンゴル国内において飼料技術が確立されていないことへの対応であり、実験農場としての性格が強いと言える。

飼料の概念、飼料成分、給与方法など飼料に関する技術が確立されていないモンゴルにおいて、このような畜産インテグレーションによる展開は、形成されつつある飼料市場と集約的畜産の成長を促す効果が期待できる。飼料技術確立によって契約生産が拡大していく可能性が高いと考えられることから、先進国の先行研究において指摘されているように、配合飼料メーカーによる集約的畜産農家の掌握も懸念される。今後、集約的畜産のさらなる増加が見込まれることから、モンゴル国政府としては、飼料開発に向けた研究蓄積、制度インフラ整備、専門的な飼料生産企業の育成のための支援策を実施することが望まれる。